

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充
主な取組	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	<p>・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内事業者の海外展開の促進および輸出拡大を図るため、航空会社のコンテナスペースを県が確保し、輸出事業者等へ提供する。	県,事業者,関係団体	沖縄国際物流ハブを活用した県産品、EC商材、全国特産品等の輸出促進		
		コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出量		
		1,566トン	1,644トン	1,726トン
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課	【 098-866-2340 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	航空コンテナスペース確保事業			予算事業名	航空コンテナスペース利用促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	654,717	443,499	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	496,250
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
航空会社のコンテナスペースを確保し、県内輸出事業者に提供することで沖縄から海外への輸出を促進する。				委託事業で実施してきた航空コンテナスペース確保事業を補助事業に移行し、県内輸出事業者等による沖縄から海外への輸出を促進する。		

活動指標名	R4年度					進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出品							
実績値	1,056トン	1,491トン	977トン	1,566トン	62.4%	やや遅れ	航空コンテナスペース確保事業を実施し、取扱輸出貨物の実績は977トンとなった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
夏季の台風襲来及び鳥インフルエンザ発生の影響で県産品の輸出貨物が減少したことにより、前年度比で利用貨物量が減少したが、県内事業者等の輸出は促進された。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	コロナ禍の影響による国内空港経由の輸出ルート将那覇空港から海外への輸出ルートに移行させていく必要があることなどから、事業内容の見直しを行い、次年度から補助事業に移行して実施することとした。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍の収束に伴い、年度後半从那覇空港発着の国際航空便の復便が徐々に進み、海外航空会社2路線の旅客便貨物スペースを活用した貨物輸送が開始された。	⑥ 変化に対応した取組の改善	航空コンテナスペース利用促進事業を実施することで、那覇空港から直接海外へ貨物輸送を行う海外路線数、便数の増加を促進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	<p>・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
商流構築のため、海外や全国各地での商談会を開催する。	県	国内・海外における商談会等の開催			
		開催件数(累計)			
		5件	5件(10件)	5件(15件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【 098-866-2340 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	11,700	11,000	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	11,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、物流ハブ機能認知度向上事業を実施した。				県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、物流ハブ機能認知度向上事業を実施する。		

活動指標名	開催件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	5件	5件	5件	5件	100.0%	順調	沖縄国際物流ハブ活用促進の国内商談会および海外でのテストマーケティングを実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、県外商談会はオンライン開催となったが3件実施。海外でのテストマーケティングは2件実施し、目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
輸出産地の自治体と連携しながら、地域産品の掘り起こし・県内商社とのマッチングを強化する。	輸出産地、県内商社、自治体との連携を維持し、輸出実績のある事業者については、昨年度から沖縄国際物流ハブの継続的な利用を実現した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	引き続き、輸出産地の自治体との連携を強化し、新たな地域産品の掘り起こし、県内商社を活用した沖縄国際物流ハブの継続的な利用を促進する。	② 連携の強化・改善	輸出産地の自治体とともに域内企業とのネットワークを強化し、沖縄県内商社を活用した商談会を実施することで、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、さらなる国際貨物取扱量の増加につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致
主な取組	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	・ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
那覇空港から貨物輸送を行う国際航空運送事業者の地上ハンドリング費用に対する補助	県	那覇空港から貨物輸送を行う国際航空便の復便・新規就航促進			
		国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数			
		1路線	3路線	6路線	
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【 098-866-2340 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金			予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助		1,539	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	21,600
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
那覇空港を発着する国際航空貨物便の運航促進のため、貨物便を運航する海外航空会社の地上ハンドリング経費に対する補助を令和4年度から開始した。				航空貨物便を運航する海外航空会社の地上ハンドリング経費に対して補助を実施する。		

活動指標名	国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-路線	-路線	1路線	1路線	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍の影響で那覇空港発着の国際旅客便が運休する中、海外航空会社による国際航空貨物便の運航が1路線で2回あり、いずれも補助金を執行し、その後、同航空会社の定期旅客便の復便に伴う旅客便の貨物スペースを活用した貨物輸送が早期に開始された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	令和4年度後半から那覇空港発着の国際航空旅客便の復便が進んでおり、定期旅客便による貨物輸送が徐々に開始されている。貨物便運航の契機となるよう同補助金事業による支援を継続していく。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍の影響で那覇空港発着の国際旅客便が運休する中、海外航空会社に対して補助を実施することにより貨物便の運航を促進した。	② 連携の強化・改善	地上ハンドリング支援をはじめ、沖縄から海外への貨物輸出を促進するなど、貨物輸送を行う航空会社に対する支援を継続して実施することで、航空物流ネットワークの拡大を促進していく必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致
主な取組	那覇空港等の物流機能の強化 (国際航空物流機能強化推進事業)		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	<p>・ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋入居事業者に対する賃料及び設備リース補助	県	貨物ターミナル上屋への企業誘致及び入居企業への支援			
		貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積			
		2,000㎡	3,000㎡	4,000㎡	
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【 098-866-2340 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金			予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助		14,329	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	45,438
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋に入居する事業者を対象に賃料及び設備リース費用に対する補助金事業を令和4年度から開始した。				那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋の入居事業者へ賃料及び設備リース費用を補助するほか、空港ハブ機能を活用できる事業者への誘致活動を実施		

活動指標名	貨物ターミナル上屋の入居企業等 利用面積		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-㎡	-㎡	1,100㎡	2,000㎡	55.0%	大幅遅れ	貨物ターミナル上屋に入居する2事業者に対して補助を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新規入居の可能性がある事業者とともに、入居に当たって必要な設備等設置の検討や活用方法等の検討など具体的な入居可能性の調査等に取り組んだが年度内の入居はなく、目標値の達成には至らなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	貨物上屋への入居可能性がある業界の事業者に対して幅広く誘致活動を行えるよう、国際航空物流機能強化推進事業補助金の対象事業者の見直しを行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	今年度の貨物上屋への入居可能性調査等により把握した貨物上屋の活用方法や施設・設備の条件等の情報を今後の誘致活動に活かしていく。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	空港に近接した貨物上屋の利便性を活用できる事業者を絞り込み、活用方法や施設・設備の条件等の情報や活用事例等を具体的に提示するなどにより新規入居事業者の誘致を進めていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化
主な取組	新たな物流モデルの構築		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数
施策の方向	・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けた実証事業を行う。	県,事業者	新たな物流モデルの構築に向けた実証			
		新たな物流モデルの構築に向けた実証事業数(累計)			
		4件	4件(8件)	4件(12件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【 098-866-2340 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	物流対策総合支援事業			予算事業名	物流対策総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	41,436	57,041	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	66,458
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
海上輸送活性化及び県産品等の輸出促進のため、海上物流による国外向け冷凍貨物混載輸送の実証及び中古自動車等工業製品の輸出実証を行った。				海上輸送活性化及び県産品等の輸出促進のため、海上物流による貨物混載輸送の実証及び貨物ベースカーゴ構築のため中古自動車等の輸出実証を行う。		

活動指標名	新たな物流モデルの構築に向けた 実証事業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	実施	実施	4件	4件	100.0%	順調	県産品出荷拡大等による産業振興のため、海上物流による国外向け冷凍貨物混載輸送の実証を実施した。また、本県のリユース機材 (中古車、中古車部品、中古建設機械等) を有効資源として輸出ビジネス実証を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古建設機械等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄からの輸出モデルの実績ができた。海上冷凍混載については、香港向け輸送4回（冷凍加工品等計約11トン）、シンガポール向け輸送1回（冷凍肉約2トン）を実施した。中古建設機械等については、輸出実証3回（中古建機、中古車等。40fコンテナ4台分）を実施した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築のための実証を実施し、物流アドバイザーや物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。</p> <p>アフターコロナも見据えた海外との物流ネットワークの構築について調査・検討するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について引き続き情報収集を行う。</p>	<p>物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古建設機械等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄からの輸出モデルの実績ができた。海上冷凍混載については、香港向け輸送4回（冷凍加工品等計約11トン）、シンガポール向け輸送1回（冷凍肉約2トン）を実施し、中古建設機械等については、輸出実証3回（中古建機、中古車等。40fコンテナ4台分）を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	中古車等輸出に関して、コロナ禍において市場、商流及び物流に変化が生じており、マーケット毎のニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出や各国の輸出に係る規制・制度等の把握が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増加の取組を行う。
⑥ 変化に対応した取組の改善	貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化
主な取組	物流を担う人材の確保・育成		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数
施策の方向	・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、連携会議の開催やセミナー等の情報発信等を行う。	県,事業者	県内物流事業者等との連携を促進する取組の実施			
		連携会議の開催、セミナー等の情報発信(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【 098-866-2340 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	物流対策総合支援事業			予算事業名	物流対策総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	41,436	57,041	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	66,458
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流効率化展（展示会、セミナー）を実施した。				物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流展示会やセミナー（事業報告会）等を実施する。		

活動指標名	連携会議の開催、セミナー等の情報発信（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	実施	実施	2回	2回	100.0%	順調	物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流効率化展（展示会、セミナー）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流効率化展（展示会、セミナー）を実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
物流企業を中心に連携することにより、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う。	物流企業を中心に連携し、物流効率化展（展示会、セミナー）を実施し、物流改善事例波及等による取扱量増に向けた取組を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。	② 連携の強化・改善	物流展示会やセミナー等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱量増に向けた取組を行う。